



# スパークス・日本株・ ロング・ショート・ファンド

愛称 ベスト・アルファ

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

●当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することができますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

■ 設定、運用は



スパークス・アセット・マネジメント株式会社

商号等：スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

1989年のバブル経済崩壊以降、  
日本株式市場は長期にわたり低迷を続けました。

「過酷な環境の中でも、  
投資家の皆様に絶対収益をお届けしたい」

その想いから、  
1997年にスパークスの  
株式ロング・ショート投資戦略※は  
始まりました。



相場とは、期待と不安の間を行き来する  
振り子のようなもの。

資産を安定的に成長させるためには、市況性からの脱却が不可欠です。

市場の変動ではなく、個別企業の盛衰に投資機会を見出す  
**「株式ロング・ショート投資戦略」**が、  
そのひとつの解であると信じています。

資産を守りながら、増やす。

企業価値評価を極めたスパークスが  
匠の技で紡ぎ出すリターン

**「ベスト・アルファ」**  
をお届けします。



## Point

1.

## 株式ロング・ショート投資戦略による絶対収益\*の追求

- ・ 株式ロング・ショート投資戦略とは、株式の「買い」であるロングと、「売り」であるショートを組み合わせることにより、市場変動による影響を軽減しつつ、絶対収益の獲得を目指す運用手法です。
- ・ 株式や債券とは異なる値動きをする当ファンドをポートフォリオに組み込むことで、リスクの分散が図られ、全体のリスク・リターン効率を向上させる効果が期待されます。

## Point

2.

## 株式市場の長期上昇を捉えるロング・バイアス運用

- ・ 当ファンドは、市場全体の短期的なリスクを抑制しつつ、長期的な株価の上昇機会を捉えることを目的に、ロング・バイアス運用（買持ちの多い戦略）を採用します。

## Point

3.

## 徹底的な銘柄調査に基づくポートフォリオの構築

- ・ 当ファンドはスパークス・アセット・マネジメントによる徹底的なボトムアップ・リサーチに基づく銘柄評価を行うことで、進展する「勝ち組」・「負け組」の二極化現象を投資機会と捉えます。
- ・ 当ファンドは「勝ち組企業」の株をロング（買建て）し、「負け組企業」の株をショート（売建て）することで、絶対収益の獲得を目指す運用手法です。

\* 「絶対収益」とは、投資元本に対する利益を追求することを意味しています。また、「絶対に収益を得られる」という意味ではありません。

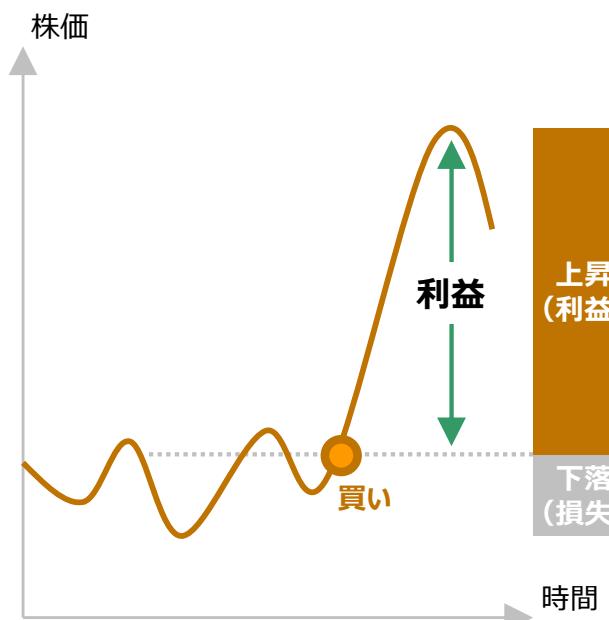
※ ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

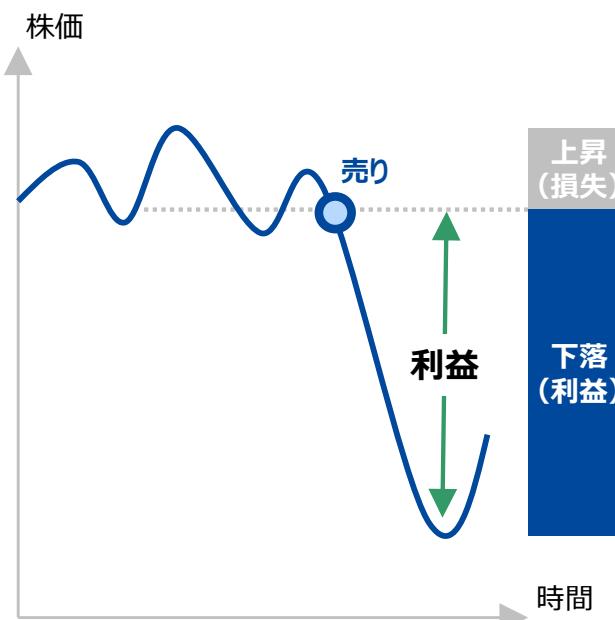
# 株式ロング・ショート投資戦略による絶対収益の追求

- 株式ロング・ショート投資戦略における**ロング（買建て）** 投資とは「**株式の買い**」のことを指し、**株価上昇**によって利益が発生する取引です。一方、**ショート（売建て）** 投資とは「**株式の売り**」のことを指し、**株価下落**によって利益が発生する取引です。
- 上昇しやすい銘柄をロングし、下落しやすい銘柄をショートすることで、上昇・下落いずれの局面でも利益の実現が期待されます。

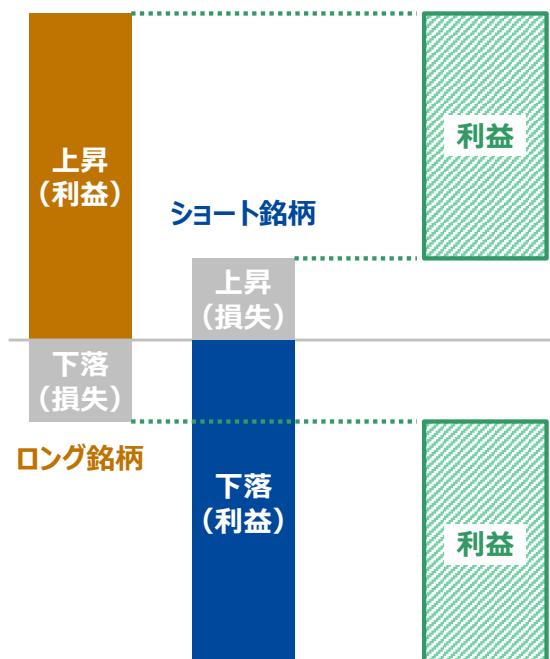
**ロング（買建て）投資とは  
「株式の**買い**」のこと**



**ショート（売建て）投資とは  
「株式の**売り**」のこと**



**上昇局面**



**下落局面**

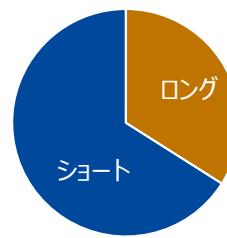
# 株式市場の長期上昇を捉えるロング・バイアス運用

- 株式ロング・ショート投資戦略は、株式の買いであるロング（買建て）投資と売りであるショート（売建て）投資を組み合わせることで、様々な相場環境に適した運用を実現することが可能になります。
- 当ファンドは、ショート（売建て）投資を活用することで**市場全体の短期的なリスクを抑制しつつ**、ロング（買建て）投資を多めに保有することで、**長期的な株価の上昇機会を捉えることを目指します。**

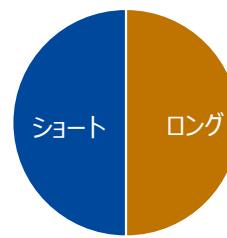
ショート・オンリー



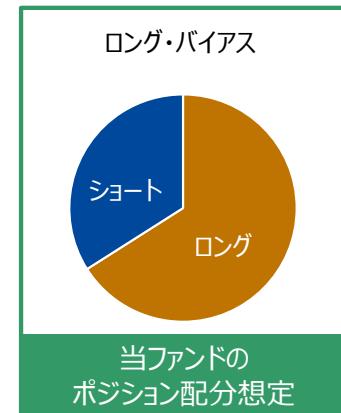
ショート・バイアス



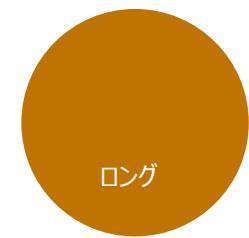
マーケット・ニュートラル



ロング・バイアス



ロング・オンリー



相場に対して**弱気**  
≒市場の「**急落**」に強い

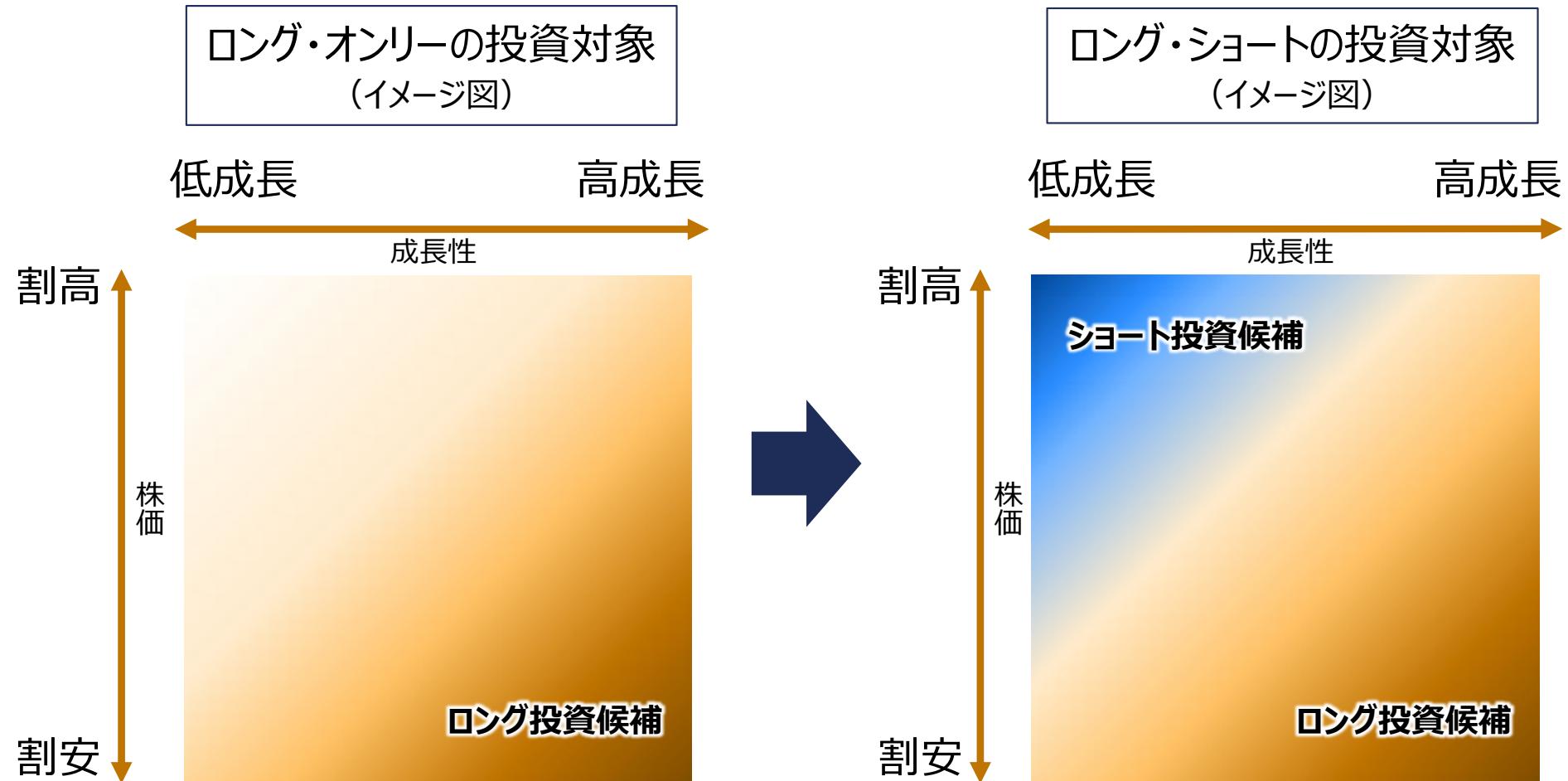
市場の影響を「**受けやすい**」

相場に対して**強気**  
≒市場の「**急騰**」に強い

市場の影響を「**受けにくい**」

## 徹底的な銘柄調査に基づくポートフォリオの構築

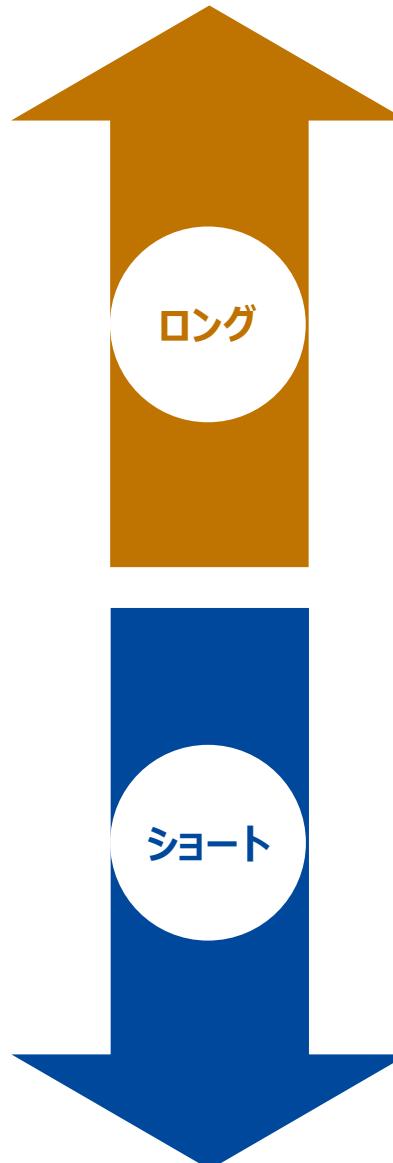
- ロング・オンリー（株式の買建てだけ）の場合、一般的には割安な高成長株を発掘することがリターン獲得に繋がります。
- 一方、ロング・ショートの場合、割高な低成長株も投資対象となるため、投資機会はロング・オンリーと比較すると増加します。



※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

※ ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



- インフレの恩恵を受ける割安な内需企業**  
例：楽天銀行、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東急不動産ホールディングス、三菱地所
- 米国関税の影響を受けても業績を伸ばせるグローバル製造企業**  
例：富士電機、MARUWA、ソニーグループ、ダイキン工業、大阪ソーダ
- 長期的な成長が期待できる製品・サービスを提供する企業**  
例：ヒューマンテクノロジーズ、ペプチドリーム、ライズ・コンサルティング・グループ

- インフレの悪影響を受ける企業**  
例：大手電力会社、大手総合小売会社、中堅注文住宅メーカー、大手外食企業
- 実力以上に市場から過大評価されている割高な企業**  
例：ローンベンチャー企業、人工知能（AI）関連サービス会社、AIデータセンター企業、大手飲食デリバリー・ポータルサイト運営会社
- 世界景気減速の影響により収益環境が厳しい企業**  
例：大手家電メーカー、大手自動車メーカー、大手化粧品会社

※ ご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

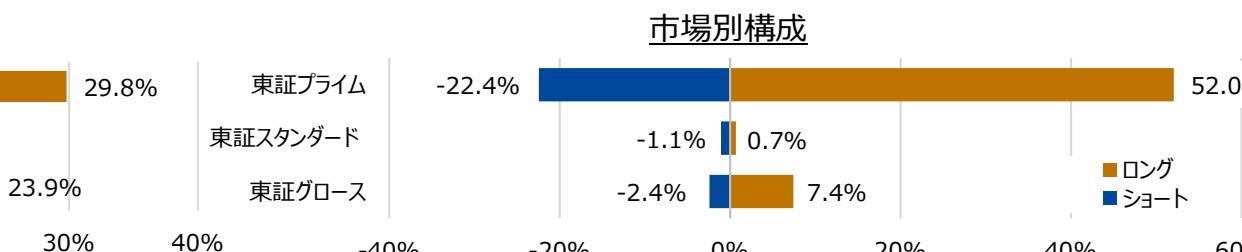
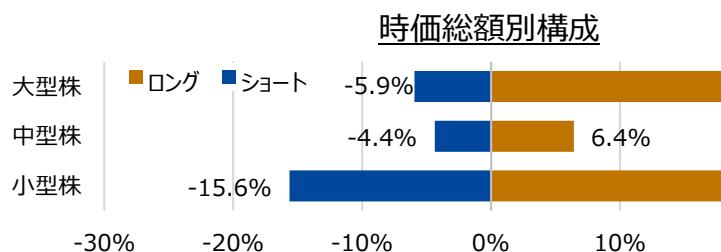
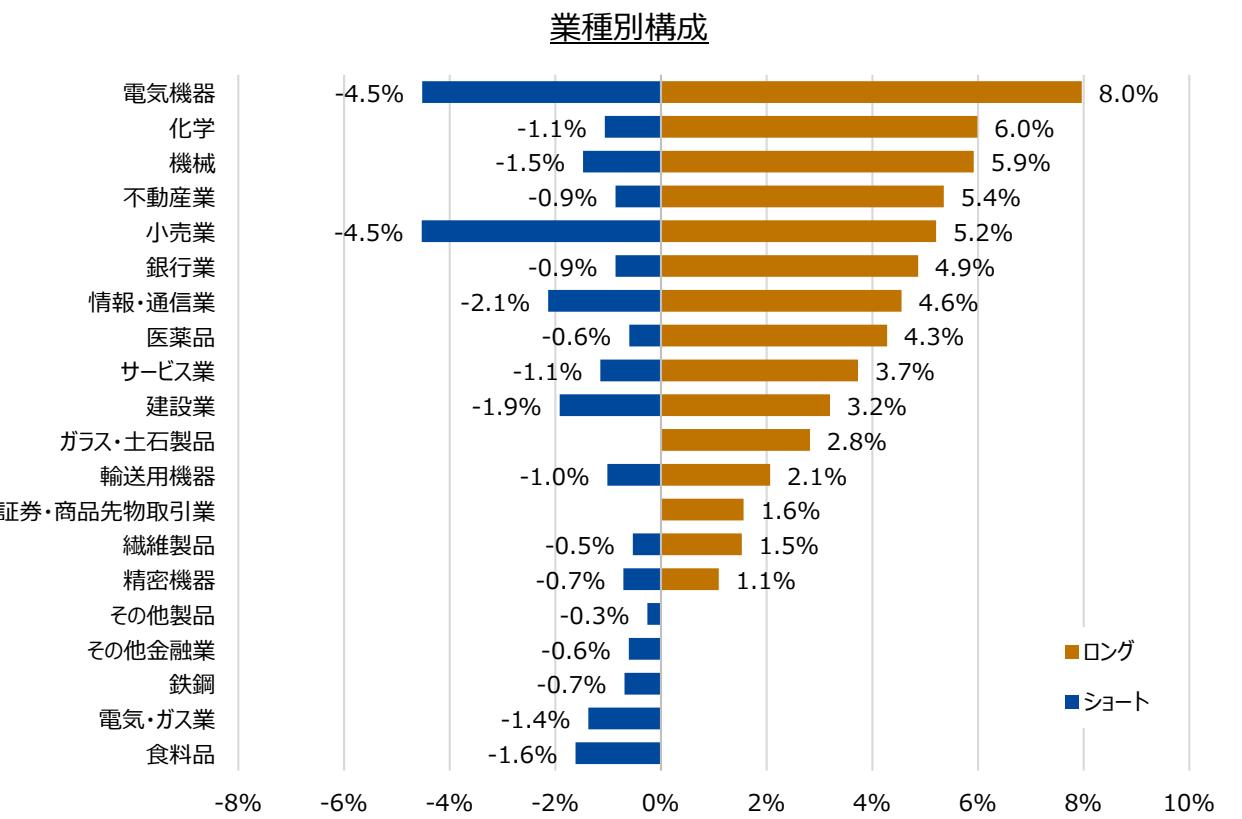
出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

# マザーファンドのポートフォリオ (2025年9月末日現在)

主要項目		
純資産総額	12.52 億円	
ロング／ショート	60.1%	-33.1%
ネット <sup>*1</sup> ／グロス <sup>*2</sup>	27.0%	93.2%
ロング銘柄数／ショート銘柄数	31銘柄	49銘柄

上位10銘柄 (ロング・ポジション)		
コード	銘柄名	比率
5621	ヒューマンテクノロジーズ	4.0%
6504	富士電機	3.9%
1803	清水建設	3.2%
6758	ソニーグループ	3.0%
3289	東急不動産ホールディングス	2.9%
5344	MARUWA	2.8%
4933	I-ne	2.8%
4587	ペプチドリーム	2.7%
5838	楽天銀行	2.5%
8802	三菱地所	2.5%
合計		30.2%



\* 1 ネット：ロング比率－ショート比率。ファンドの純資産総額に対して実質的にどの程度株式などに投資しているかを表します。

\* 2 グロス：ロング比率+ショート比率。ファンドの純資産総額に対して全体としてどの程度株式などに投資しているかを表します。

※ スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式による運用を行います。上記および本資料に記載されている個別銘柄に関する内容は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報となります。

※ 株式の時価総額区分はスパークス・アセット・マネジメントの定義によるものです。日本の上場企業について、株式市場全体に占める時価総額の上位70%以上を大型株、下位30%～15%を中型株、下位15%以下を小型株と定義しています。

※ 上記の比率はマザーファンドの対純資産総額をもとに計算しています（表示桁未満の数値は四捨五入）。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、東洋経済新報社、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

# ロング投資銘柄事例 楽天銀行（5838）

～高成長と高ROEを実現する稀有な銀行～

## 銘柄概要

- 巨大な経済圏を有する楽天グループ傘下のネット銀行国内最大手

## 市場の見方

- 伝統的な銀行とおむね同程度のバリュエーション評価（PER \*）
- 親会社の業績不振の影響を受けるという懸念

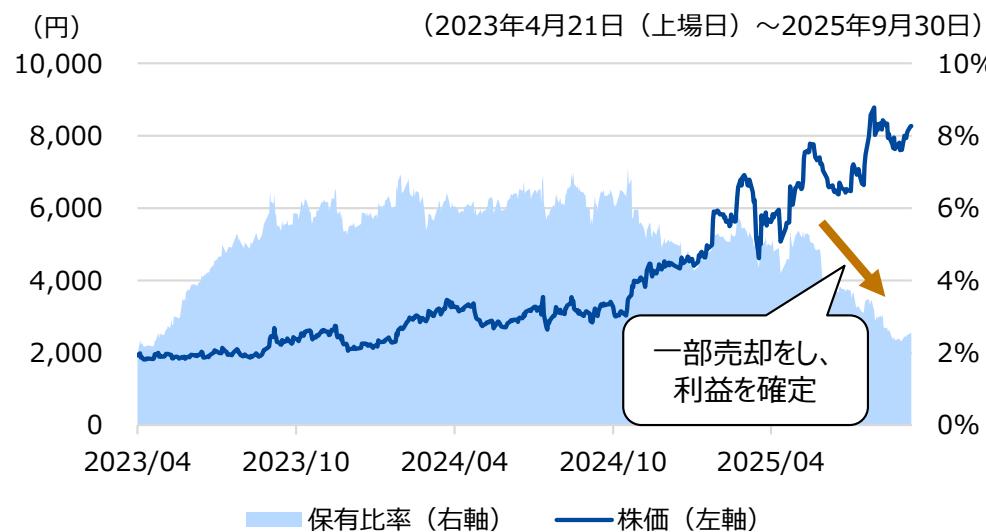
## スパークスの見方

- グループ経済圏による預金獲得と金利上昇でROE\*はさらに向上
- 親会社の携帯電話事業が低迷しても、楽天銀行への直接的な影響はない見込む

\* ROE（株主資本利益率）：株主資本に対して、企業がどれだけ利益を稼いだかを表す指標

\* PER（株価収益率）：一株当たり利益に対する株価の比率を表す指標

## 株価と保有比率の推移



## ★投資のポイント1

**事業規模（総資産）の拡大スピードが伝統的な銀行と一線を画する**

### 貸借対照表の変化

**総資産**  
4.0兆円 → 14.7兆円  
**約3.7倍に増加**

2020年3月末

貸出金1.1兆円  
買入金銭債権  
1.2兆円  
その他資産1.7兆円  
純資産0.1兆円

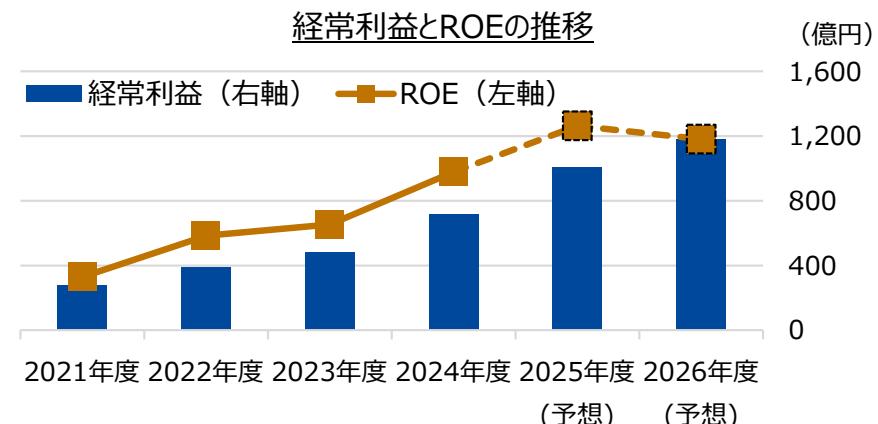
2025年3月末

貸出金 5.0兆円	預金11.5兆円
買入金銭債権 2.8兆円	
その他資産6.9兆円	
その他負債 2.9兆円	純資産0.3兆円

その他負債  
0.3兆円

## ★投資のポイント2

**独自のビジネスモデルと金利上昇でROEはさらに向上**



※ 左側グラフの保有比率は当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。※ 右下グラフの2025年度から2026年度はスパークス・アセット・マネジメントによる予想値です。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。

出所： FactSet Pacific Inc.、会社資料をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成（2025年9月末日現在）

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

# ショート銘柄の投資事例：注文住宅A社 ～株価を支える高配当の維持が困難に～

## 銘柄概要

- 首都圏郊外や地方を中心に展開するローコスト系の注文住宅会社

## 市場の見方

- 同業より高い株価収益率（PER）は配当利回りの高さで維持
- 繼続的な値上げにより配当原資となる収益を確保

## スパークスの見方

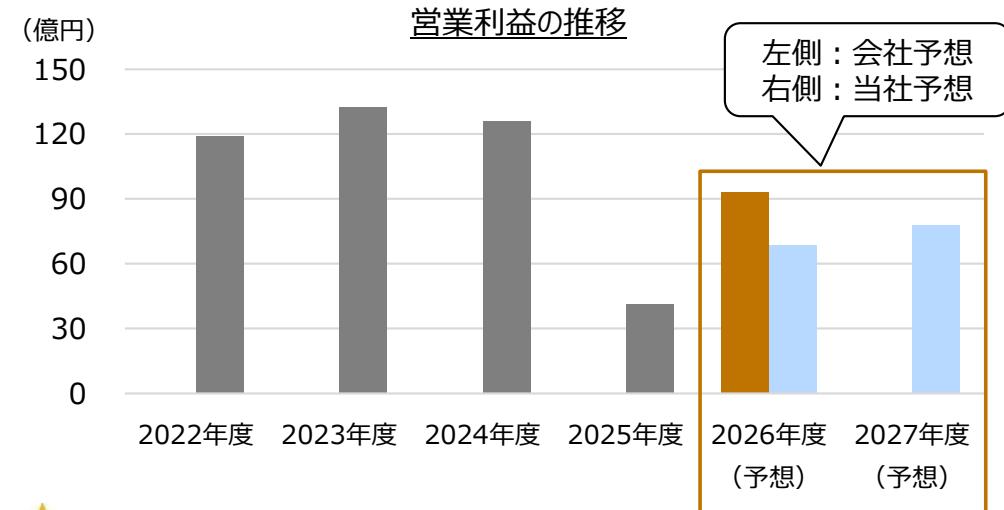
- 度重なる値上げで競争優位性は減退
- 展示場来場者へのプリペイドカードばらまきで現場は混乱
- 公表済みの次年度の会社目標は未達となり減配を避けられない見込み

## 株価推移



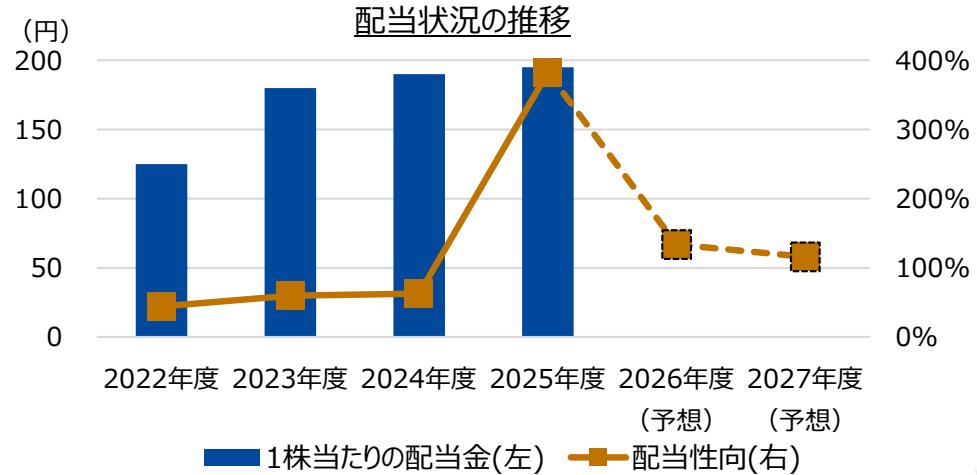
## ★投資のポイント1

競争優位の減退と現場の混乱で業績回復は緩慢



## ★投資のポイント2

業績回復を前提にした配当政策は維持困難



※ 右下グラフの2026年度、2027年度の数値は、スパークス・アセット・マネジメントによる予想です。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。

出所： FactSet Pacific Inc.、会社資料をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成（2025年9月末日現在）

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

# 当ファンドの運用実績

基準価額・純資産総額（2025年9月末日現在）

基準価額（1万口当たり）	31,683 円
純資産総額	12.52 億円
運用期間	23年6ヶ月

過去のパフォーマンス（2025年9月末日現在）

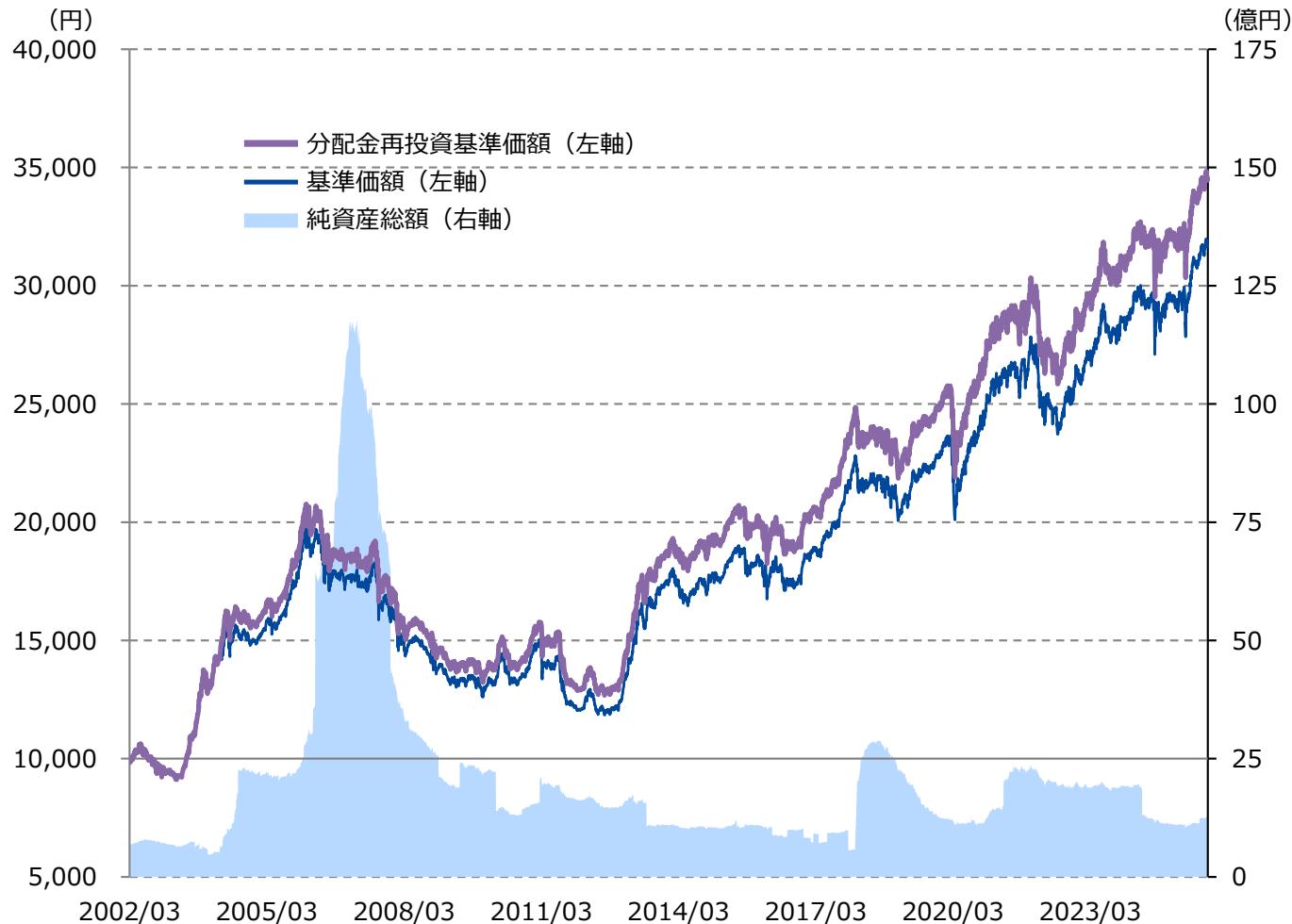
	当ファンド
3ヶ月間	2.22%
6ヶ月間	7.06%
1年間	10.26%
3年間	26.90%
5年間	32.12%
設定来	245.27%
年率リターン	5.29%
年率リスク	9.07%
シャープ・レシオ*	0.58

直近10年の運用成績（2025年は9月末日までの数値を記載）

年	当ファンド
2016	0.65%
2017	19.76%
2018	-7.90%
2019	14.43%
2020	9.15%
2021	7.78%
2022	-4.83%
2023	9.97%
2024	3.06%
2025	7.14%

設定日前営業日（2002年3月8日=10,000）～2025年9月30日

※ 当初設定日：2002年3月11日



\* シャープ・レシオ = 年率リターン ÷ 年率リスク。リスク1単位あたりのリターンを測る指標であり、数値が大きいほど運用効率が高いことを示します。

※ 基準価額は信託報酬および実績報酬控除後です。過去のパフォーマンスは分配金再投資基準価額の月末値をもとに計算しています（表示桁未満の数値は四捨五入）。

※ 基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、実績報酬が発生します。実績報酬の詳細については18ページおよび交付目論見書をご参照ください。

※ 分配金再投資基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後の基準価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。

※ 年率リターンは計算期間における年率（1年換算）の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン（1年換算）の変動度合いを示しています。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

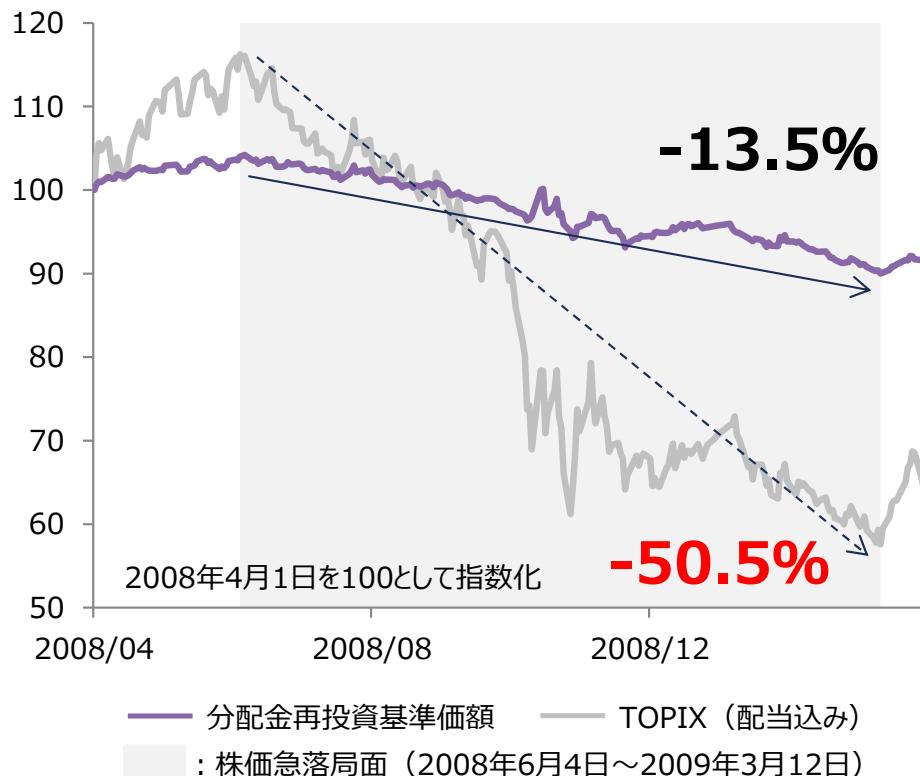
# 急落時に底堅いパフォーマンスを發揮

- 当ファンドは過去株式市場の急落時にTOPIX（配当込み）と比較し、下落を抑える運用結果となっています。

## 場面1：リーマン・ショック時

2008年9月、米国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズの経営破綻を発端として、世界で同時株安となりました。この局面でTOPIX（配当込み）は高値からの最大下落率が50.5%となった一方、当ファンドの下落率は13.5%となりました。

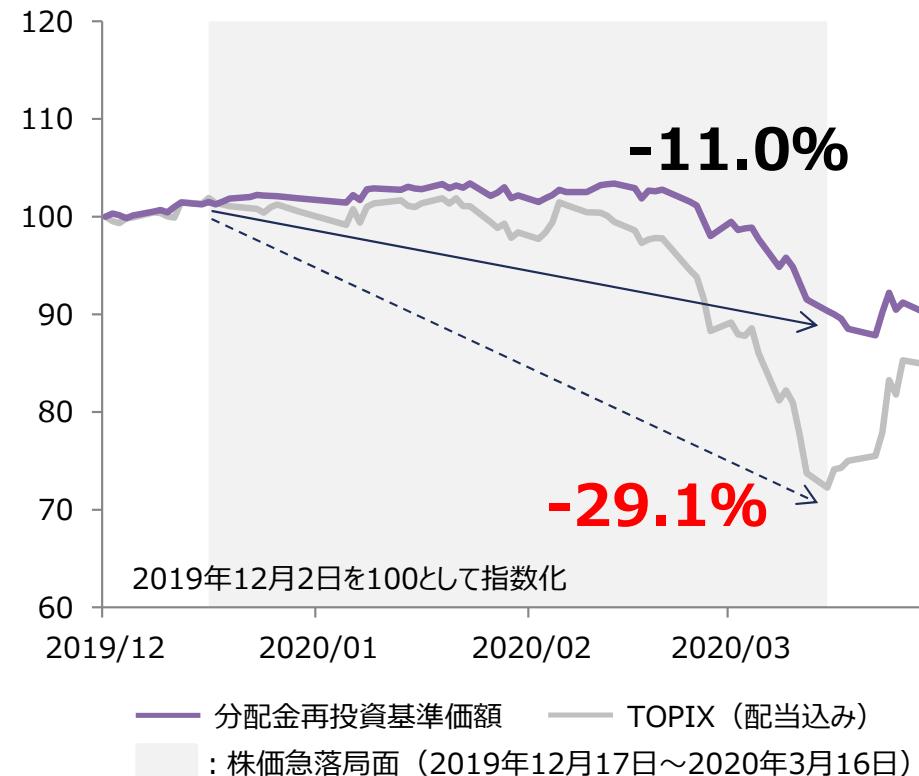
(2008年4月1日～2009年3月31日)



## 場面2：コロナショック時

2020年1月、中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症が全世界に拡大し、経済活動の大幅な縮小懸念から株安となりました。この局面でTOPIX（配当込み）は高値からの最大下落率が29.1%となった一方、当ファンドの下落率は11.0%となりました。

(2019年12月2日～2020年3月31日)



※ 分配金再投資基準価額は、信託報酬および実績報酬控除の基準価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。

※ 当ファンドはTOPIX（配当込み）をベンチマークとするものではありません。また、過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

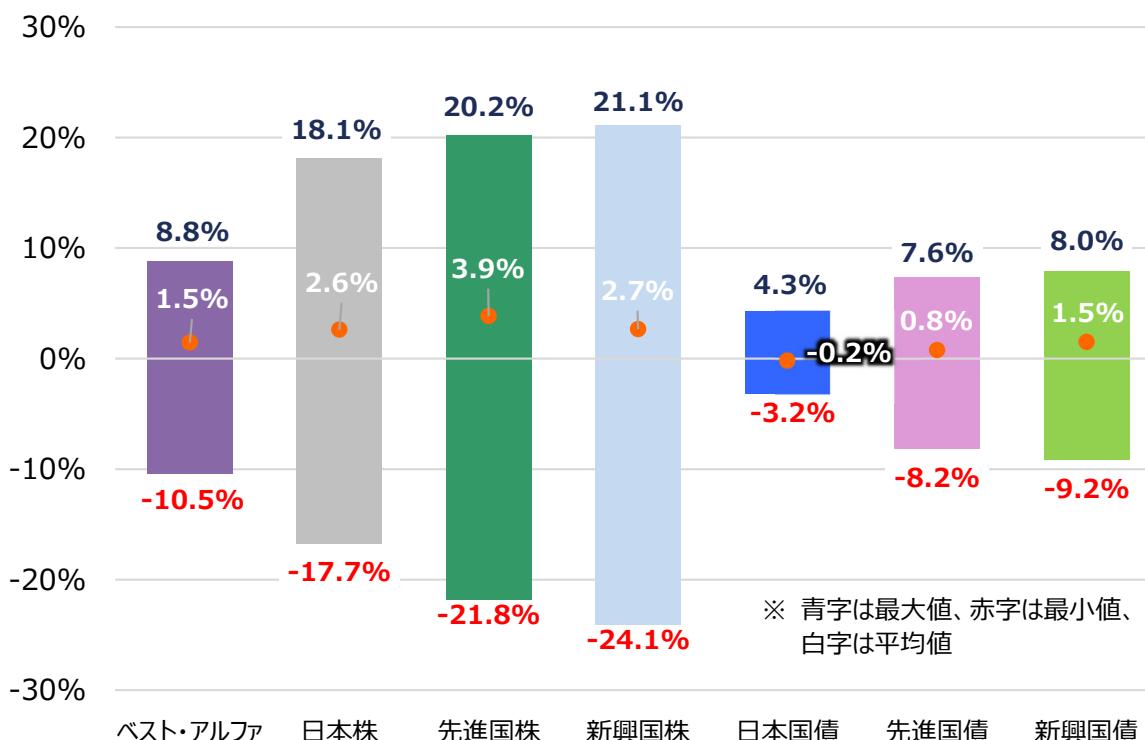
出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

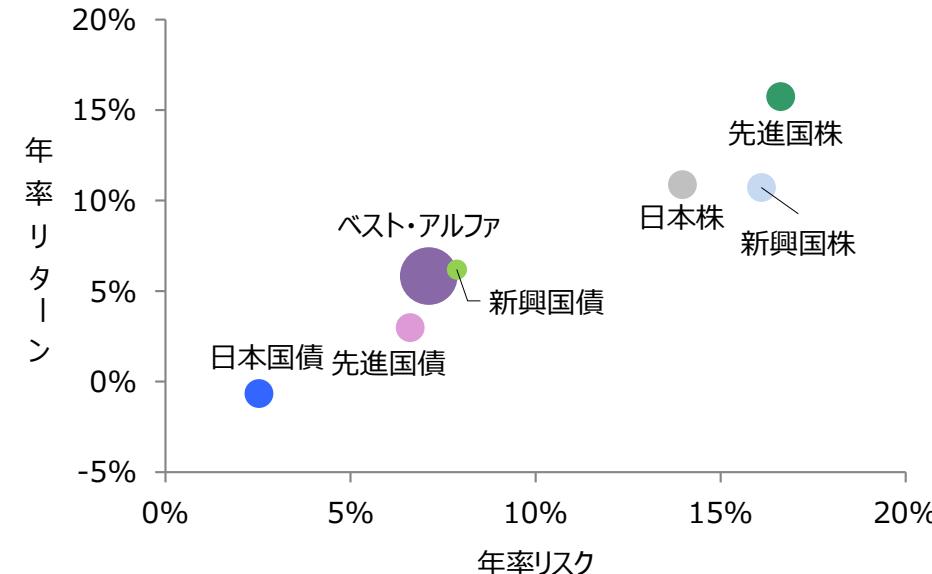
# 投資時期を選ばない投資戦略

- ハイリスク・ハイリターンの金融資産は値動きが激しいため、投資タイミングを選ぶことが大切です。
- 当ファンドは日本株に投資しながらも、株式ロング・ショート投資戦略を活用することで、価格のブレを抑えることが可能であり、投資タイミングを選ぶ必要がありません。

資産クラス別保有リターン  
(2015年9月～2025年6月、各月末から3か月間保有した場合)



他の資産クラスとのリスク・リターン比較  
(2015年10月～2025年9月)



	ベスト・アルファ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
年率リターン	5.8%	10.9%	15.8%	10.7%	-0.7%	3.0%	6.2%
年率リスク	7.1%	14.0%	16.6%	16.1%	2.5%	6.6%	7.9%
シャープ・レシオ*	0.82	0.78	0.95	0.67	-0.26	0.45	0.79

\* シャープ・レシオ = 年率リターン ÷ 年率リスク。リスク1単位あたりのリターンを測る指標であり、数値が大きいほど運用効率が高いことを示します。

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

※ 年率リターンは計算期間における年率（1年換算）の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン（1年換算）の変動度合いを示しています。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数は以下の通りです。

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）／先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）／新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）／日本国債：NOMURA-BPI国債／先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）／新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

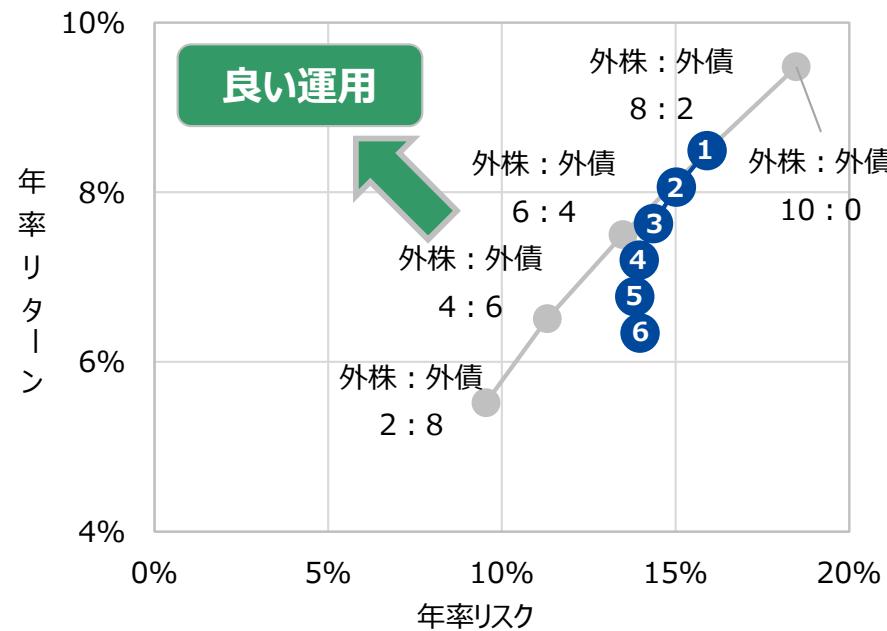
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

# オルタナティブ資産を組み入れた場合の効果

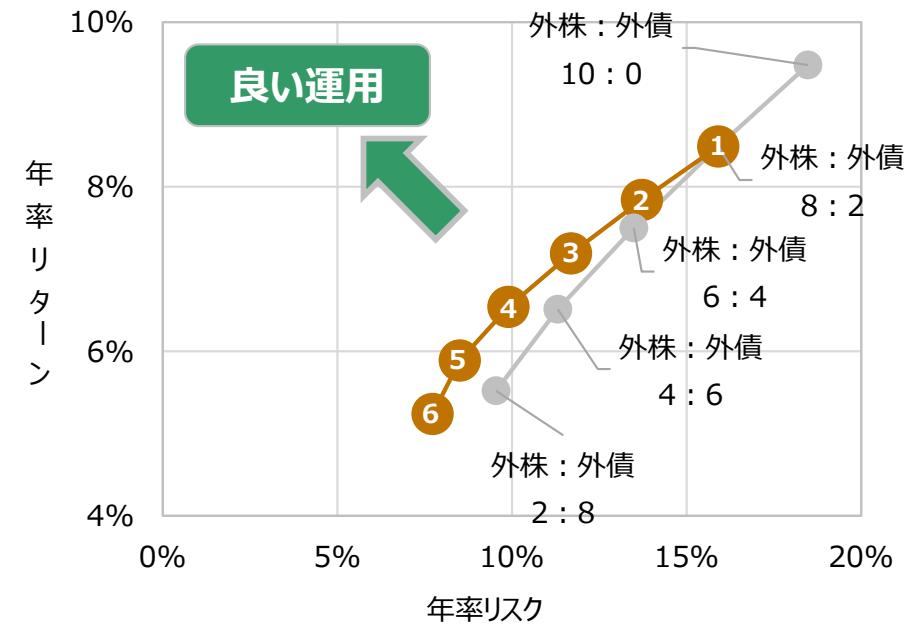
## 各資産を組み入れた場合のリスク・リターンの変化

(2002年4月～2025年9月)

### 外国株式・外国債券に ロング・オンリー（国内株式）を組み入れた場合



### 外国株式・外国債券に ロング・ショート（ベスト・アルファ）を組み入れた場合



	保有割合			年率 リスク	年率 リターン	シャープ レシオ
	国内株式	外国株式	外国債券			
①	0%	80%	20%	15.9%	8.5%	0.53
②	16%	64%	20%	15.0%	8.1%	0.54
③	32%	48%	20%	14.4%	7.6%	0.53
④	48%	32%	20%	14.0%	7.2%	0.52
⑤	64%	16%	20%	13.8%	6.8%	0.49
⑥	80%	0%	20%	14.0%	6.3%	0.45

	保有割合			年率 リスク	年率 リターン	シャープ レシオ
	当ファンド	外国株式	外国債券			
①	0%	80%	20%	15.9%	8.5%	0.53
②	16%	64%	20%	13.7%	7.8%	0.57
③	32%	48%	20%	11.7%	7.2%	0.61
④	48%	32%	20%	9.9%	6.5%	0.66
⑤	64%	16%	20%	8.5%	5.9%	0.69
⑥	80%	0%	20%	7.7%	5.2%	0.68

※ 国内株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI AC ワールド・インデックス（除く日本、円ベース）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、当ファンド：分配金再投資基準価額（信託報酬控除後のものであり、税引前の分配金を再投資したものとして計算）

※ 上記は過去のデータから保有割合を変化させて算出したものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

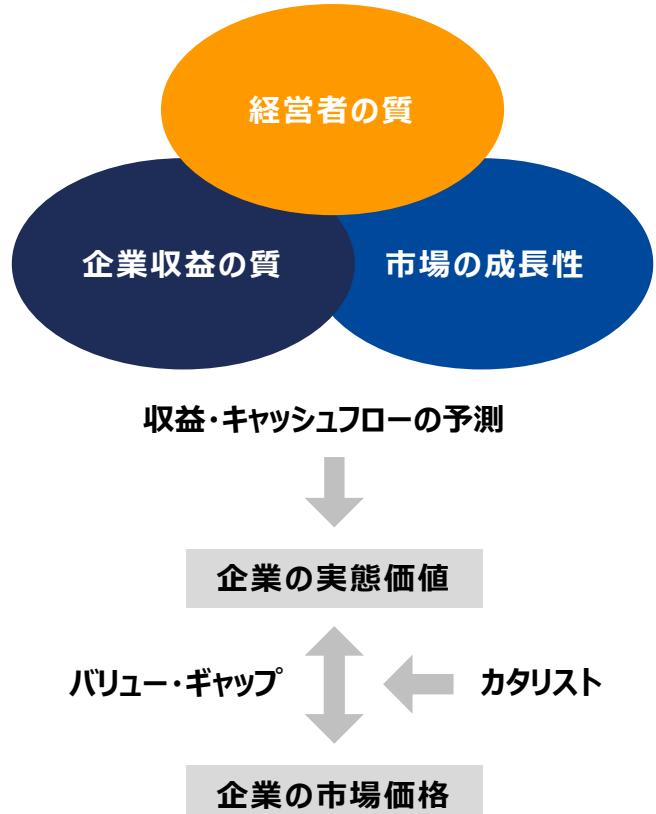
# スパークスのインベストメント・アプローチ

- 創業以来一貫した投資哲学

## 「マクロはミクロの集積である」

徹底した現場リサーチ重視

年間3,700回以上の企業調査※



### 01 企業の実態価値の把握

3つの着眼点（経営者の質、企業収益の質、市場の成長性）から企業の実態価値を計測する。

### 02 バリュー・ギャップの把握

実態価値と市場価格（株価）の差、バリュー・ギャップを計測する。

株価と企業の実態価値を比較した場合、何らかの理由によって一致していない場合が多く、このバリュー・ギャップを投資機会と捉えます。

バリュー・ギャップが大きいほど、投資の候補となりますが、それだけでは十分ではありません。

### 03 カタリスト（きっかけ、要因）を探る

バリュー・ギャップを埋めるカタリストを勘案し、投資を決定する。

カタリスト（きっかけ、要因）：株価が実態価値へと收れんするプロセス（バリュー・ギャップの解消）を促すきっかけ・要因をカタリストと言います。企業調査をする際に、もう一つの重要な要素となります。

※ 2024年の実績ベース

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

# SPARXについて



スパークス・グループ株式会社  
代表取締役社長・グループCEO・グループCIO

## 阿部 修平

1980年、ボストンのバブソンカレッジでMBA取得。1981年、野村総合研究所に入社後、ニューヨークのノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルに出向し、米国の機関投資家向けの日本株のセールスに従事。1985年にニューヨークで独立し、ジョージ・ソロス氏から1億ドルの運用を任される。1989年、日本でスパークス投資顧問（現スパークス・グループ）を設立。2001年に上場。2005年、ハーバード大学ビジネススクールでAMP修了。2012年より国際協力銀行（JBIC）リスク・アドバイザリー委員会委員を務める。

### ジョージ・ソロスのもとで働いた阿部修平が創業

- スパークスの創業者である阿部修平は1985年にニューヨークで独立し、世界的に著名な投資家、ジョージ・ソロス氏に1億ドルの運用を任せました。
- ソロス氏に徹底的に鍛えられた投資哲学をもとに株式運用で長期間優れた実績を出してきました。

### 革新的な投資戦略を実践し、数々の受賞実績

スパークスは日本株式の運用会社として創業しました。現在ではアジア株式運用や再生可能エネルギーへの投資、ベンチャー・キャピタルなど、長年蓄積した投資ノウハウを活用し、幅広い投資を行っています。

#### 《SPARXグループの主な投資戦略》

日本株式ロング・ショート投資戦略	OneAsia 投資戦略
日本株式長期厳選投資戦略	日本再生可能エネルギー投資戦略
日本株式中小型投資戦略	日本不動産投資戦略
日本株式マーケット・ニュートラル投資戦略	プライベート・エクイティ投資戦略
日本株式価値創造投資戦略	

### 1989年創業、運用会社では初の上場企業

スパークス・グループ株式会社は1989年に創業、旧JASDAQ市場（銘柄コード8739）に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。  
運用資産残高は約2兆1,124億円\*となります。（2025年9月末速報値）

\* スパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス・アセット・トラスト＆マネジメント株式会社、スパークス・インベストメント株式会社、SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.、及びSPARX Asia Capital Management Limited 並びに関連会社である野村スパークス・インベストメント株式会社（「野村スパークス」）による運用資産残高で構成され、加えてスパークス・グリーンエネルギー＆テクノロジー株式会社が管理する発電所等の資産も含めております。なお、当社グループは、直接的・間接的に上記各運用子会社の持分割合の100%を保有しており、また野村スパークスについては2025年9月末日現在49.0%の持分割合を保有しておりますが、上記の数値は当社持分に関わらず運用資産残高の100%を記載しております。

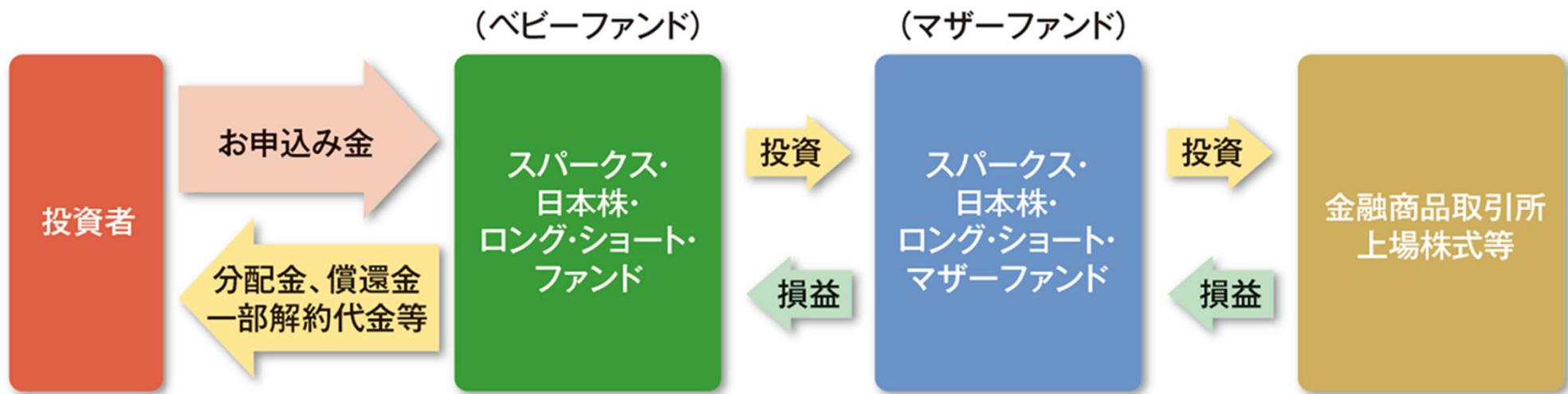
出所：スパークス・アセット・マネジメント（2025年9月末日現在）

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

# ファンドの仕組み

- ファミリーファンド方式※により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



# 実績報酬

計算期間を通じて毎日、前営業日の基準価額（1万口当たり）がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に22%（税抜20%）の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を10,000で除して得た額を乗じて得た額（以下、「実績報酬額」といいます。）から前営業日の実績報酬額を控除した額が計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

実績報酬額の実際の支払いは、原則として毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えている場合に限り、信託財産中から委託会社に支弁するものとします。（期中に一部解約が行われた場合、当該一部解約口数に相当する分の実績報酬額は前記の基準価額の水準にかかわらず支払われます。）

$$\text{実績報酬} = \left( \text{前営業日の基準価額} - \text{ハイ・ウォーター・マーク} \right) \times 22\% \text{ (税抜20\%)}$$

※ 当ファンドの実績報酬は、ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価です。

## ■ ハイ・ウォーター・マークについて

当ファンドの実績報酬の算定には、ハイ・ウォーター・マークを採用します。

当ファンドのハイ・ウォーター・マークは、前計算期間末（毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末）以前の期末時点における1万口当たり純資産価額（実績報酬および収益分配金控除前）のうち最も高いものを指します。

(1) 設定日から最初の6ヶ月終了日まで：10,000円（1万口当たり）

(2) (1)以降：毎計算期間の最初の6ヶ月終了日または毎計算期末において、当該日の基準価額が、

その時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合 ⇒ 翌日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。

その時点のハイ・ウォーター・マークを下回った場合 ⇒ ハイ・ウォーター・マークは変更されません。

※ 当ファンドのハイ・ウォーター・マークの価格につきましては、委託会社の照会先までお問い合わせください。

※ 当ファンドのハイ・ウォーター・マークは、適時開示（月次報告書等）にて開示しております。

## ◆ 実績報酬の留意点

● 毎日の基準価額は、前営業日の実績報酬が費用計上された後の価額です。従って、解約される際に、解約時の基準価額から更に実績報酬が差し引かれるものではありません。

● 実績報酬は、半期末ごとにファンドから支払われますが、この場合も実績報酬は既に費用計上されていますので、更に実績報酬が差し引かれるものではありません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することができますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さんに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

### ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となり、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

### 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

### 中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

### その他の留意事項

#### ●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができないリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。

収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

●委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。

●委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。

●取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

# お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。
信託期間	無期限（2002年3月11日設定）
繰上償還	受益権口数が20億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 <a href="https://www.sparx.co.jp/">https://www.sparx.co.jp/</a> 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

# ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るもので
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.98%（税抜1.80%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬） = 運用期間中の基準価額×信託報酬率		
信託報酬 の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率1.00%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.10%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
実績報酬	ハイ・ウォーター・マーク超過分の22%（税抜20%）の率を乗じて得た額とします。 ※ 実績報酬の詳細については交付目論見書をご参照ください。		
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。  ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息		

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	委託会社までお問い合わせください。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

# 留意事項

<指数について>

## 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅とともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## 日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」といいます。）が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

## 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## MSCI AC ワールド・インデックス（除く日本、円ベース）

MSCI AC ワールド・インデックス（除く日本）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国・新興国で構成されています。また、MSCI AC ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

<免責事項>

- 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

© 2025 SPARX Asset Management Co., Ltd.

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】 <https://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】 03-6711-9170（受付時間：営業日の9:00～17:00）

